



宇津木 治宣

健康な町づくり施策で 国保増税にストップを

町 医療費を抑制し、いつも健康でいられる町づくりに
取り組む

Q 当町の国民健康保険は、平成14年の税率改定以来、約10年間にわたり増税しないで運営してきた。「町民一人1スポーツ」など健康な町づくり施策の成果だと評価したい。

Q 制度の周知徹底を図りたい。
Q 窓口で全額支払われないと診察が受けられない「資格証世帯」の健康が懸念される。

Q 6月現在、93世帯108人に資格証を交付している。納税相談を行い、短期保険料の周知徹底を図りたい。

Q 国は、地方公務員の給与削減を誘導しているが、

Q 所得の低下、非正規雇用の増加への不満を逆手に取る形で、対立軸をおおる流れもある。自治体職員の仕事の重さを認識する必要があるのではないか。



高齢者筋力向上トレーニング事業
(老人福祉センター)

Q 証で対応したい。資格証世帯であっても、子どもたちには保険証を交付している。

Q 自治体固有の財源を低下させたくない」という職員の気持ちも大事にしたい。

Q その一方、削減額に見合う「地域の元気臨時交付金」で公共事業を誘導している。

Q 貴重な財源であることを認識し、有効に使いたい。



川端 宏和

障害者福祉の充実を求める

町 より専門的な受け入れが可能な施設が必要だと認識している

Q 老朽化した「障害者福祉センターたんぼ」の安全・安心を確保するため、早急な建てかえを強く要望する。

Q 昨今の災害の状況を鑑み、危機管理的な視点から早急な施設の建てかえが必要だと考えている。多機能福祉施設として建設し、災害時には福祉避難所として活用できる施設として建てかえたいと考えている。

Q 3月28日に玉村町スマートIC周辺地区まちづくり協議会から提出された提言書では、周辺開発については「商業系で進めるべき」とある。町としての方向性は。

Q 民間企業による商業系(アウトレットモール)の土地利用として開発するよう提言された。民間企業の開発行為により市街地整備を進める方法が考えられる。市街化区域編入の前提条件と民間企業による商業系開発について慎重に精査を行い、提言された土地利用の可能性について検討していく。





町田 宗 宏

「ゆったりふれあい交流会」 参加者のバス送迎を復活せよ

町 経費等を検討の上、決めたい

Q 老人福祉センターで実施している「ゆったりふれあい交流会」は、長寿会員が楽しみにしている事業である。参加者のバス送迎を復活せよ。

〈健康福祉課長〉 平成22年度に町のバスを1台廃車にしたため、送迎をやめた。バスを借り上げて実施した場合の経費と、それが町に及ぼす影響等について検討し、復活するかしないかを決めたい。

Q 子どもたちに夢を与え、目標を与えて、やる気を起こさせ、毎日努力させることが、子どもたちの教育に最も大切なことだと考える。玉村町の

小中学校は、学力・体力・道徳において日本一を目指せ。

〈教育長〉 同感である。子どもは本来、こうしたい、あなりたいという夢や願いを持っている。

存在である。それをかなえられるよう学校・家庭・地域が一体となつて援助し、導いていくことが大切だと考えている。

Q 災害時において、人命の救助は最も大切なことである。町は、町内に所在する医療機関と防災協定を結び、町の防災訓練に参加していただいているか。

〈町長〉 医療機関と協定を結ぶことは意義あることである。他の自治体の事例を参考にしながら検討したい。また、協定を締結した場合には、訓練や平常時の協力についても連携できるようにしていきたい。



老人福祉センター



完成間近の「高崎玉村スマートインターチェンジ」

Q 住民自治のまちづくりの推進に対し、今後どのような計画を考えているか。

〈町長〉 住民活動の拠点となる「住民活動サポートセンター」の充実を図る。また、観光による地域振興として、日光例幣使道(国

道354号)の街なみ散策に訪れる観光客に立ち寄ってもらおう休憩所兼観光案内所やレンタサイクルの設置などが考えられる。「役場周辺地区高度利用計画検討委員会」で、具体的な利用を検討していく。